

平成26年度 穴水町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.25	標準財政規模(百万円)	3,932
石川県	穴水町	H27.1.1人口(人)	9,181	平成26年度職員数(人)	111
		面積(Km ²)	183.21	人口千人当たり職員数(人)	12.1

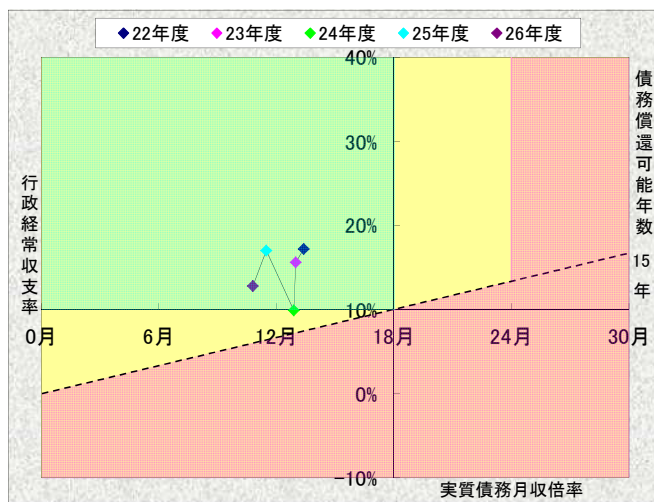
<人口構成の推移>

(単位:人)

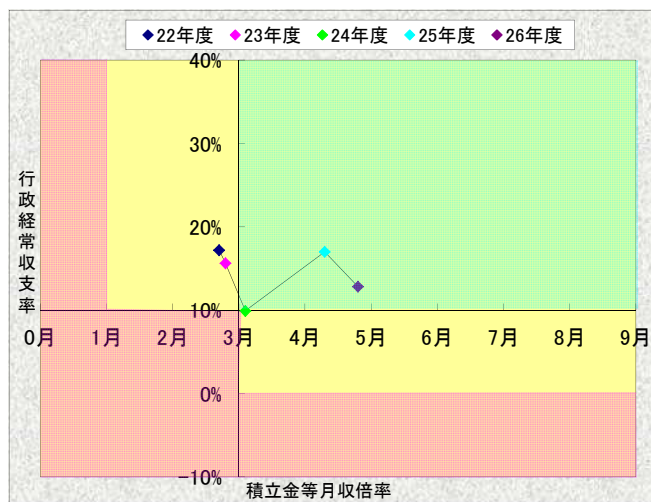
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	11,267	1,270	11.3%	6,348	56.3%	3,647	32.4%	777	14.3%	1,577	29.1%	3,069	56.6%
17年国調	10,549	1,054	10.0%	5,706	54.1%	3,789	35.9%	682	13.9%	1,169	23.9%	3,046	62.2%
22年国調	9,735	860	8.8%	5,025	51.7%	3,834	39.4%	519	12.4%	915	21.8%	2,754	65.8%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	石川県		13.7%		62.6%		23.7%		3.3%		28.7%		68.0%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

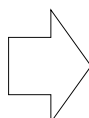


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



[要因分析]

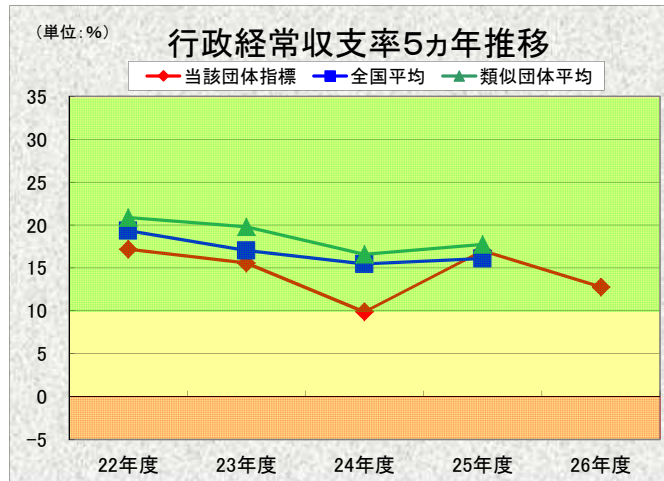
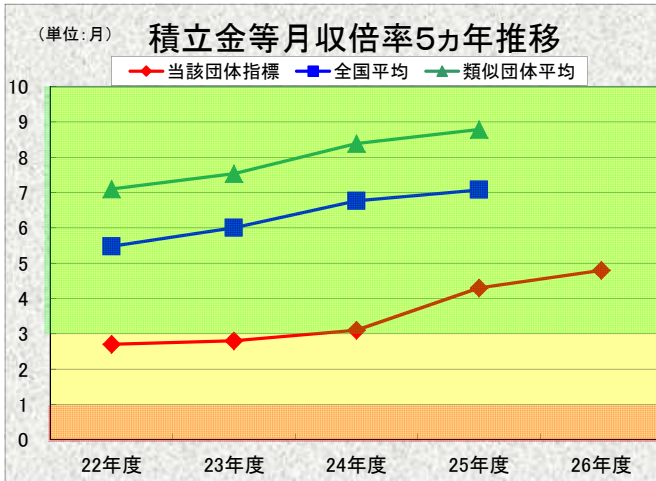
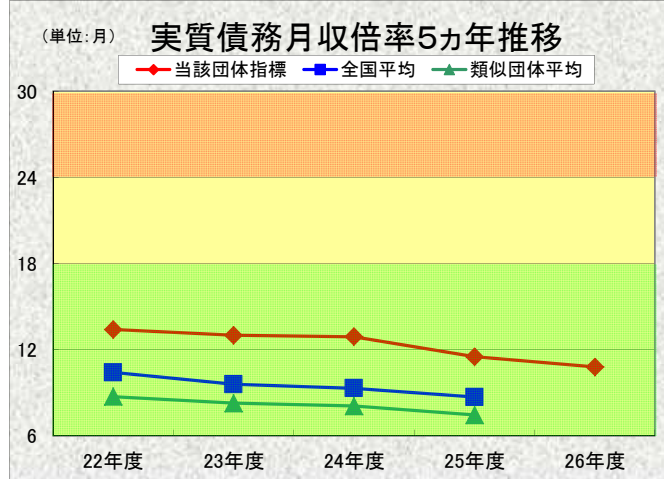
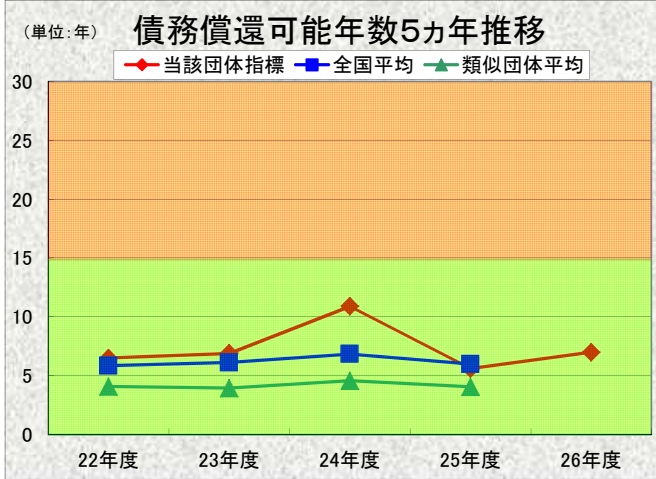
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	6.5年	6.9年	10.9年	5.6年	7.0年
実質債務月収倍率	13.4月	13.0月	12.9月	11.5月	10.8月
積立金等月収倍率	2.7月	2.8月	3.1月	4.3月	4.8月
行政経常収支率	17.2%	15.6%	9.9%	17.0%	12.8%

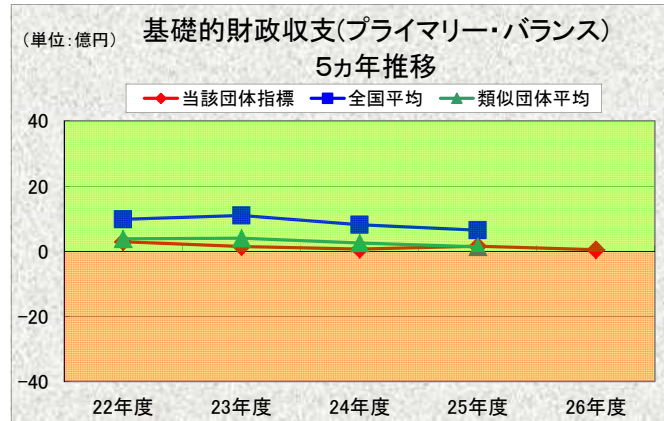
類似団体区分	
町村Ⅱ-2	
類似団体 平均値	全国 平均値
4.1年	6.0年
7.5月	8.7月
8.8月	7.1月
17.7%	16.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	10.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	99.1%	350.0%	-



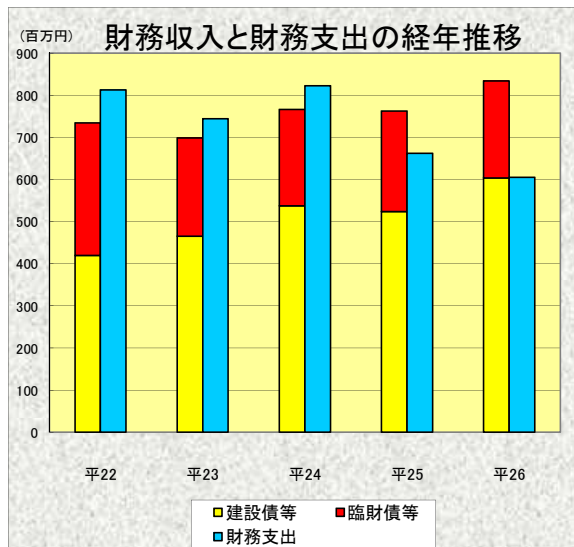
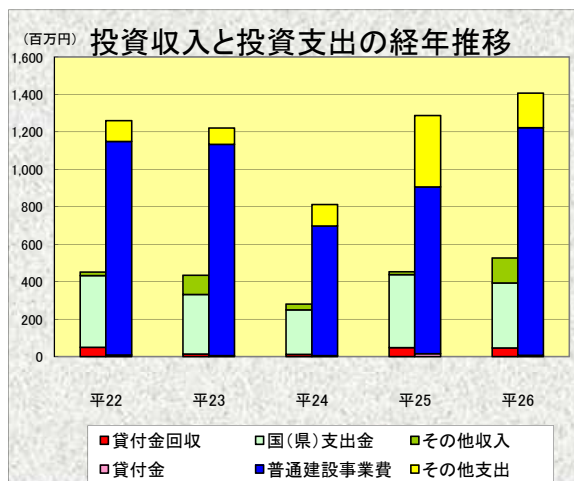
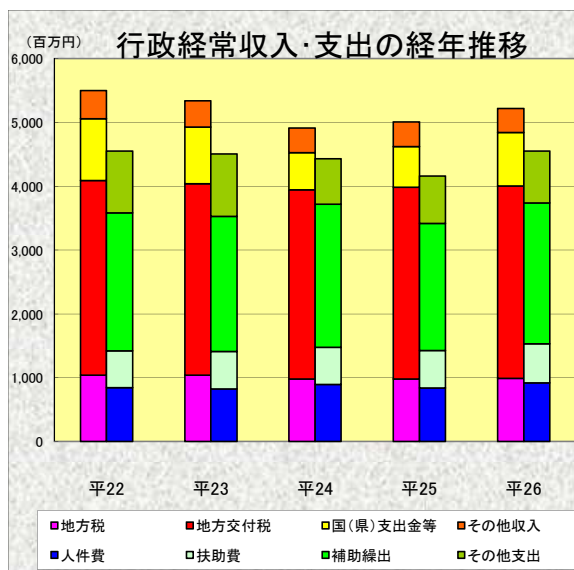
基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立※)]
 (※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	1,040	1,042	983	981	992
地方譲与税・交付金	231	223	199	205	209
地方交付税	3,052	2,998	2,962	3,002	3,015
国(県)支出金等	967	887	583	639	837
分担金及び負担金・寄附金	77	82	72	66	52
使用料・手数料	85	63	68	69	67
事業等収入	48	45	49	49	48
行政経常収入	5,500	5,341	4,916	5,011	5,220
人件費	843	824	893	842	921
物件費	859	873	589	637	681
維持補修費	13	11	35	24	62
扶助費	577	586	582	584	610
補助費等	1,539	1,488	1,778	1,518	1,712
繰出金(建設費以外)	623	632	467	476	496
支払利息 (うち一時借入金利息)	98 -	94 -	87 -	78 -	69 -
行政経常支出	4,553	4,509	4,432	4,159	4,551
行政経常収支	948	832	484	853	669
特別収入	75	74	33	128	204
特別支出	13	68	4	72	12
行政収支(A)	1,010	838	513	909	860
■投資活動の部■					
国(県)支出金	382	319	238	389	347
分担金及び負担金・寄附金	8	11	15	11	60
財産売却収入	3	2	9	1	3
貸付金回収	50	14	13	49	47
基金取崩	8	89	7	4	71
投資収入	451	434	282	453	527
普通建設事業費	1,141	1,127	692	891	1,215
繰出金(建設費)	5	-	-	-	-
投資及び出資金	6	9	9	9	9
貸付金	8	6	6	16	7
基金積立	101	80	106	371	176
投資支出	1,261	1,221	813	1,287	1,408
投資収支	▲ 810	▲ 787	▲ 532	▲ 834	▲ 881
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	734 (314)	699 (234)	766 (229)	763 (239)	834 (230)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	734	699	766	763	834
元金償還額 (うち臨財債等)	812 (106)	744 (116)	823 (126)	662 (140)	606 (128)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	812	744	823	662	606
財務収支	▲ 78	▲ 45	▲ 57	100	229
収支合計	122	6	▲ 75	175	208
償還後行政収支(A-B)	197	94	▲ 309	246	254
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	6,288 (6,591)	5,917 (6,542)	5,282 (6,486)	4,837 (6,586)	4,711 (6,814)
積立金等残高	1,108	1,105	1,274	1,802	2,104



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】

ヒアリング対象年度（平成26年度）において、診断基準に抵触していない。
ストック面において、実質債務月収倍率が基準（18.0ヶ月）を下回っているほか、フロー面においても、行政経常収支率が基準（10.0%）を上回っており、債務償還能力は直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

〔財務指標〕（平成26年度：補正なし）

実質債務月収倍率 10.8ヶ月
行政経常収支率 12.8%
債務償還可能年数 7.0年

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰りバッファの水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】

現状（平成26年度）においては、診断基準に抵触していない。
ストック面において、積立金等月収倍率が3.0ヶ月以上と高く、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上と高いことから、資金繰り状況は直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

〔財務指標〕（平成26年度：補正なし）

積立金等月収倍率 4.8ヶ月
行政経常収支率 12.8%

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

積立金等：平成22年度 146百万円減額補正
平成23年度 146百万円減額補正

〔補正理由〕

その他特定目的基金のうち社会福祉基金の一部について、病院事業の貸付けに充てられているため。

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○債務償還能力について

ヒアリングによれば、ストック面（債務の水準）については、新消防署建設事業（平成25～27年度、事業費578百万円、起債額466百万円）、し尿処理施設整備事業（平成26・27年度、事業費578百万円、起債額466百万円）などの実施により、地方債現在高は増加（平成26→30年度（以下同じ）：+1,024百万円）する見通しである。後述のとおり支出を抑制することにより積立金等残高の積み増しを見込むものの、全体として実質債務は増加（+697百万円）する見通しである。

また、フロー面（償還原資の獲得状況）については、人口減少等に伴う地方交付税（▲342百万円）や地方税（▲83百万円）の減少等により行政経常収入は減少（▲380百万円）し、補助費の減少（▲362百万円）等により行政経常支出は減少を見込むものの、全体として行政経常収支は悪化（▲32百万円）する見通しである。

ただし、債務償還能力の見通しにおいて、ストック面及びフロー面とも直ちに問題が生じる水準とは見込まれない。

〔財務指標の見通し〕	平成26年度	→	平成30年度
実質債務月収倍率	10.8ヶ月	→	13.4ヶ月（上昇する見通し）
行政経常収支率	12.8%	→	13.1%（上昇する見通し）
債務償還可能年数	7.0年	→	8.4年（長期化する見通し）

○資金繰り状況について

ヒアリングによれば、ストック面（資金繰り余力の水準）については、公債費の適正化の観点から収支計画において歳入の一部を積立金に充てる方針としており、積立金等残高が増加（355百万円）する見通しである。

また、フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）については、上記のとおり、行政経常収入の減少により行政経常収支が悪化する見通しである。

ただし、資金繰り状況の見通しにおいて、ストック面及びフロー面とも直ちに問題が生じる水準とは見込まれない。

〔財務指標の見通し〕	平成26年度	→	平成30年度
積立金等月収倍率	4.8ヶ月	→	6.0ヶ月（上昇する見通し）
行政経常収支率	12.8%	→	13.1%（上昇する見通し）

【財務の健全性確保の観点から留意すべき事項】

貴町の人口は昭和30年の19千人をピークに減少に転じ、平成27年現在の人口は約9千人と、半減するに至っている。これに対し、貴町は、これまでも総合計画等において人口減少の緩和を目標に掲げ、定住・移住の促進、雇用・就労支援等の施策に取り組んできた。しかしながら、これらの取組みについては一定の成果を上げているものの、目標とした人口減少の抑制までには至っていないとのことであった。

ヒアリングによれば、貴町は様々な施策について能登地域ではいち早く取り組むものの、他の団体に追いつかれてしまい、埋没してしまうことが課題であるとしている。また、各種施策の実施にあたっては、国庫補助金や過疎対策事業の活用を前提としているが、過疎指定団体の増加、人口減少に伴う過疎団体の財政悪化により、十分な財政支援が受けられなくなる可能性があるとしている。

このことから、施策の実施にあたっては、ふるさと納税などの新たな財源の活用を図りつつ、近隣市町や関係先と協力して日本初の世界農業遺産である「能登」、「奥能登」のブランドを活用した域外発信を強化するとともに、能登地域における先進的な取組みを継続して進めていくことが期待される。

また、貴町の人口ビジョンによれば、各種施策の展開により平成52年において人口約5,500人の確保を目指しているが、その後も人口減少が続く見込みとなっている。他方、人口減少に伴う影響として、社会保障費の増大に伴う財政の悪化、行政・医療・福祉サービス水準の低下が生じている。

これらの課題に中・長期的な視点で対応すべく、行政サービス・業務の在り方を見直したうえで、事務の外部委託、事務組合等の事務範囲拡大などの取組みを進めていくことが求められる。